

第34号議案

令和2年度教育委員会の事務の点検・評価（令和元年度実績）について

京都府教育委員会基本規則第17条第24号の規定により、別紙のとおり提出します。

令和2年8月24日

教育長 橋本 幸三

提出の理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うため、提出するものである。

# 令和2年度教育委員会の事務の点検・評価（令和元年度実績）について

## 1 点検・評価の義務付け

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされている。

また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされている。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（中略）の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 府教委の対応

点検・評価の内容、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、特に国が統一的な基準を定めることはなく、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされている。今年度も以下のとおり報告書を取りまとめることとする。

### (1) 教育委員会の運営状況

- ・教育委員の基本情報及び教育委員会議の開催状況について取りまとめる。

### (2) 教育委員の活動状況

- ・式典等への出席状況及び学校訪問等の実施状況について取りまとめる。

### (3) 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

- ・京都府教育振興プランに掲げた重点目標ごとに、施策等の進捗及び推進に係る取組状況を取りまとめる。
- ・「京都府教育行政点検評価会議」による外部評価を活用する。

## 3 今後のスケジュール

9月14日 京都府議会 9月定例会で報告、府教委ホームページにおいて公表

令和2年度  
教育委員会の事務の点検・評価  
(令和元年度実績)

京都府教育委員会

# 目 次

★点検・評価の概要	1
★第1章 教育委員会の運営状況	2
★第2章 教育委員の活動状況	6
★第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
総 括	7
＜京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進＞	
重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	9
重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	16
重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	22
重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす	27
重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	36
＜京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり＞	
重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	41
重点目標7 学校の教育力の向上を図る	51
重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	58
重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	61
重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	65
京都府教育振興プランに基づく取組一覧	69
★第4章 総 評	73

# 点検・評価の概要

## 1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 報告書の構成

第1章 教育委員会の運営状況

第2章 教育委員の活動状況

第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

第4章 総 評

## 3 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

### ■ 京都府教育行政点検評価会議委員

（敬称略、50音順）

氏 名	役 職 等
大 野 百 合	京都府立高等学校PTA連合会顧問
片 岡 宏 二	株式会社片岡製作所 代表取締役社長
西 本 吉 生	相楽東部広域連合教育委員会教育長
原 清 治	佛教大学副学長

## 4 点検・評価の経過

（令和2年8月24日現在）

No	開催日	内 容
1	令和2年4月15日	4月定例教育委員会(研究会)において、今年度の流れを協議
2	令和2年6月11日	6月定例教育委員会(研究会)において、報告書(教育委員会案)を協議
3	令和2年6月26日	京都府教育行政点検評価会議開催
4	令和2年7月14日	7月定例教育委員会(研究会)において、報告書(外部評価等)を協議
5	令和2年8月24日	8月定例教育委員会において、報告書を議決

# 第1章 教育委員会の運営状況

## 1 教育委員等について

(令和2年3月31日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	橋本 幸三	62		H30.7.31	R3.7.30	
教育長職務代理者	上原 雅明	64	学校法人理事長	H24.7.15	R2.7.14	
委員	安藤 実紀子	48	NPO法人代表理事	H24.10.5	R2.10.4	保護者委員
委員	千 容子	68	一般社団法人理事長	H29.3.26	R3.3.25	
委員	小畑 英明	69	株式会社代表取締役会長	H30.7.21	R4.7.20	
委員	安岡 良介	62	歯科医師	H30.12.24	R4.12.23	

## 2 教育委員会議の開催状況について

(令和2年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会					所要時間	備考	研究会 案件数	所要時間
		案件数								
		議決	報告 (臨時代理議決)	報告	協議					
1	平成31年4月16日			2		40分		6	80分	
2	令和元年5月16日	2	1	3		75分		6	55分	
3	令和元年6月13日	1	2	4		55分		5	65分	
4	令和元年7月11日	2	1	3		55分		5	65分	
5	令和元年8月26日	8		1		80分		2	25分	
6	令和元年9月12日		1	3		60分		3	35分	
7	令和元年10月10日	3		3		45分		5	75分	
8	令和元年11月8日	2	1	6		90分		4	50分	
9	令和元年12月19日	2	2	2		40分		6	85分	
10	令和2年1月15日			2		20分		8	105分	
11	令和2年2月6日	2	1	3		70分		3	50分	
12	令和2年2月26日			3		75分	臨時	9	80分	
13	令和2年3月5日	3	1	2	1	60分	臨時	7	70分	
14	令和2年3月11日	8		4		100分		5	30分	
合計		33	10	41	1	865分		74	870分	

■ 令和元年度教育委員会議決・報告案件項目別一覧

議決案件		報告案件		協議案件
府議会議案に対する意見	10	政策	23	政策 1
人事	9	調査結果	6	
規則	8	要望対応状況	3	
表彰	4	教科書採択	3	
任免	4	危機管理	2	
募集定員	3	人事	1	
その他	5	その他	3	

■ 令和元年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案番号	件名
1	令和元年5月16日	24	令和元年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
2		25	令和元年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について
3		26	京都府社会教育委員の委嘱について
4	令和元年6月13日	27	令和元年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
5		28	令和元年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
6		29	中学校教職員の懲戒処分について
7	令和元年7月11日	30	令和元年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
8		31	府立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針について
9		32	府立学校教職員の懲戒処分について
10	令和元年8月26日	33	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について
11		34	京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について
12		35	令和2年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
13		36	令和2年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
14		37	通学区域の調整について
15		38	令和2年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について
16		39	令和元年度教育委員会の事務の点検・評価(平成30年度実績)について
17		40	府立学校校長・副校長の人事異動について
18	令和元年9月12日	41	令和元年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
19	令和元年10月10日	42	中学校教職員の懲戒処分について
20		43	令和元年度京都府教育功労者表彰の受賞者の決定について
21	令和元年11月8日	44	令和元年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の受賞者の決定について
22		45	教育職員免許に関する規則の一部改正について
23		46	令和2年度教職員人事異動方針について
24	令和元年12月19日	47	令和元年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
25		48	令和元年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
26		49	令和元年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
27		50	技能労務職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
28		51	府立学校教職員の懲戒処分について
29	令和2年2月6日	1	京都府個人情報保護条例施行規則及び京都府情報公開条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
30		2	令和2年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
31		3	令和元年度京都府指定文化財の指定について
32	令和2年3月5日	4	令和2年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
33		5	幼稚園教諭免許状授与に係る審査について
34		6	京都府公立学校退職教職員表彰の受賞者の決定について
35		7	令和2年度小・中・義務教育学校校長の人事異動について
36	令和2年3月11日	8	京都府教職員互助組合に関する規則の一部改正について
37		9	京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について

38	10	京都府立学校の管理運営に関する規則及び京都府立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
39	11	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
40	12	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
41	13	京都府文化財保護審議会委員の委嘱について
42	14	令和2年度府立学校校長・副校長の人事異動について
43	15	教育委員会事務局管理職の人事異動について



■ 令和元年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	平成31年4月16日	「教員の資質能力向上プラン」に係る取組について
2		平成30年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
3	令和元年5月16日	平成31年3月府立高等学校卒業者の進路状況について
4		府立高校における単位制の導入について
5		令和元年度教育委員会重点目標について
6	令和元年6月13日	教科書採択に関する要望書について
7		丹後・与謝の高校再編問題を考える会からの要望等について
8		学校運営協議会(コミュニティ・スクール)について
9		府立学校スマートスクール推進事業について
10	令和元年7月11日	令和元年度全国中学校体育大会の京都府開催競技について
11		学校運営協議会(コミュニティ・スクール)について
12		京都府文化財保存活用大綱の策定について
13	令和元年8月26日	全国学力・学習状況調査の結果概要について
14	令和元年9月12日	平成31年度京都府いじめ調査(第1回)の結果等について
15		第39回近畿高等学校総合文化祭京都大会について
16		京都府文化財保存活用大綱の中間案について(報告)
17	令和元年10月10日	京都府立向日が丘支援学校改築基本構想(中間案)について
18		運動部活動指導ハンドブック<改訂版>について
19		令和2年度京都府公立学校教員採用選考試験の結果について
20	令和元年11月8日	向日が丘支援学校の改築とともに寄宿舎の充実・発展を求める要請署名について
21		京都府教育振興プラン改訂に係る検討会議の設置について
22		京都府立の中学校における教科用図書の採択について
23		府立高等学校教科用図書の採択について
24		府立特別支援学校教科用図書の採択について
25		京都府子ども読書活動推進計画(第四次推進計画)中間案について
26	令和元年12月19日	京都府立向日が丘支援学校改築基本構想(最終案)について
27		京都府文化財保存活用大綱の検討状況について(報告)
28	令和2年1月15日	井手地区新設特別支援学校の校名(案)について
29		京都府文化財保存活用大綱の策定について(最終案)
30	令和2年2月6日	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正に伴う対応について
31		京都府子どもの読書活動推進計画(第四次推進計画)最終案について
32		令和元年度京都府暫定登録文化財の登録について
33	令和2年2月26日	令和元年度京都府いじめ調査(第2回)の結果等について
34		令和2年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
35		京都府立向日が丘支援学校校舎等改築について
36	令和2年3月5日	新型コロナウイルス感染症について
37		令和2年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について
38	令和2年3月11日	教職員の働き方改革の取組状況等について
39		第2次京都府子どもの貧困対策推進計画について
40		内部統制制度の導入について
41		新型コロナウイルス感染症について

■ 令和元年度教育委員会協議事項一覧

No	開催日	件名
1	令和2年3月5日	教育委員会事務局の組織改正等(令和2年度)について

## 第2章 教育委員の活動状況

### 1 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席した。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成31年4月19日	当初公立学校長・園長会議	府総合教育センター	各委員
2	令和元年11月11日	京都府教育委員会表彰式	むすびわざ館ホール	上原委員
3	令和2年1月6日	令和2年教育庁仕事始め式	京都府庁	上原委員、安藤委員 安岡委員
4	令和2年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター他	上原委員、安藤委員

### 2 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開した。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	令和元年6月9日	中丹通学圏合同説明会視察	福知山市厚生会館	小畑委員
2	令和元年6月16日	丹後通学圏合同説明会視察	丹後文化会館	上原委員、安藤委員
3	令和元年7月8日～9日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	ザクラウンパレス新阪急高知	上原委員
4	令和元年7月25日	「子どもの育ちをつなぐ研修会」視察	南丹市日吉町生涯学習センター	安藤委員、安岡委員
5	令和元年9月4日、5日	ふれあい・心のステーション視察	大丸京都店	安藤委員、千委員
6	令和元年10月8日	小中学校スクールミーティング	綾部市立東綾中学校、 舞鶴市立舞鶴こども園	上原委員、小畑委員
7	令和元年10月29日	都道府県・指定都市教育委員研究協議会	文部科学省	安岡委員
8	令和元年10月31日	府立学校スクールミーティング	京都すばる高等学校	上原委員、安藤委員、小畑委員
9	令和元年11月1日	府内市町(組合)教育委員研修会	ルビノ京都堀川	各委員
10	令和元年11月7日	小中学校スクールミーティング	伊根町立伊根小学校、 伊根中学校	安藤委員、千委員 小畑委員、安岡委員
11	令和元年11月14日	小中学校スクールミーティング	向日市立第3向陽小学校	安藤委員、安岡委員
12	令和元年11月17日	すばるデパート視察	京都すばる高等学校	千委員
13	令和元年11月18日	近畿2府4県教育委員協議会	大阪府庁	上原委員、小畑委員
14	令和元年11月25日	府立学校スクールミーティング	城陽支援学校	上原委員、千委員、小畑委員、 安岡委員
15	令和2年1月21日	府立学校スクールミーティング	大江高等学校	各委員
16	令和2年2月6日	府・市教育委員会による教育懇談会	京都市立洛友中学校	各委員
17	令和2年2月12日	小中学校スクールミーティング	八幡市立八幡小学校	安藤委員、千委員 小畑委員、安岡委員
18	令和2年2月26日	京都府総合教育会議	むすびわざ館	上原委員、安藤委員 千委員、安岡委員

## 第3章「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績 〈総括〉

### 1. 主な目標指標の達成状況（重点目標別の状況）

重点目標	指標数（※）	達成指標数
① 質の高い学力の育成	14 (12)	8
② 豊かな人間性の育成	11 (11)	8
③ 健やかな身体	32 (32)	11
④ 個性や能力の伸長	14 (14)	6
⑤ 社会に貢献する力の育成	15 (13)	7
⑥ 安心・安全な環境整備	25 (7)	7
⑦ 教育力の向上	12 (12)	6
⑧ 家庭教育の支援	3 (2)	2
⑨ 地域との連携	8 (8)	2
⑩ 生涯学習社会の実現	3 (2)	1
合計	137 (113)	58

※令和元年度実績値が確定している指標数

### 2. 主な目標指標の達成率

主な目標指標数	137 (113)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上	106	(93.8%)
〃 90%以上	101	(89.4%)
〃 100%以上	58	(51.3%)
〃 110%以上	10	(8.8%)
〃 120%以上	6	(5.3%)

#### 【重点目標別の達成率】

重点目標	指標数	達成率				
		80%以上	90%以上	100%以上	110%以上	120%以上
① 質の高い学力の育成	14 (12)	9	9	8	2	1
② 豊かな人間性の育成	11 (11)	11	11	8	2	1
③ 健やかな身体	32 (32)	32	31	11	0	0
④ 個性や能力の伸長	14 (14)	13	12	6	0	0
⑤ 社会に貢献する力の育成	15 (13)	12	11	7	0	0
⑥ 安心・安全な環境整備	25 (7)	7	7	7	1	1
⑦ 教育力の向上	12 (12)	10	10	6	2	1
⑧ 家庭教育の支援	3 (2)	2	2	2	2	1
⑨ 地域との連携	8 (8)	8	6	2	0	0
⑩ 生涯学習社会の実現	3 (2)	2	2	1	1	1
合計	137 (113)	106	101	58	10	6

### 3. 主な成果等

#### <豊かな学びの推進>

- 「認知能力」・「非認知能力」をバランスよく育むための「未来を拓く学校づくり推進事業」を実施
- 論理的に物事を考える力や様々な情報を有効に活用する力、論理的思考力の土台となる読解力の向上の育成に取り組む「論理的思考力育成事業」を実施
- 中学校と府内企業等とがタイアップして、中学生が「答えのない問い」に長期的・継続的に取り組む「課題解決型学習推進事業」を実施
- 府立学校における効果的な教育活動の実現に向けて、ICT環境の整備などを計画的に取り組む「府立学校スマートスクール推進事業」を実施

#### <子どもたちの学びを支える教育環境の整備>

- 近畿初の取組として学校外の教育支援センター・適応指導教室や府認定フリースクールに通所する児童生徒の読書活動の機会の充実を図るため、府内の市町村立図書館・読書施設と連携し図書を貸し出す「不登校児童生徒読書活動支援事業」を開始
- 幼児教育を担う各施設への巡回・指導助言や連携・協力のためのネットワークを構築する幼児教育アドバイザー3名を府教育委員会に配置
- 地元企業等と連携し、高校生が最先端の知識や技術を学べる実践的な教育を実施し、時代の変化や産業構造の変化に対応できる地域のものづくり産業の担い手を育成
- 教職員の働き方改革は業務改善の取組が全ての学校で実行され、「教員の時間外勤務の縮減」は全体で週2時間近く減少するなど、改善傾向

#### <家庭への支援、文化財の保存・継承、スポーツの推進>

- 子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施する家庭教育アドバイザーを配置
- 世界的な文化財の火災が相次いで発生する中、国民の財産である貴重な文化財を数多く所有する本府において文化財の緊急的な防火・防災対策を実施
- 競技団体への支援の結果、第74回国民体育大会（令和元年）で7年振りに男女総合成績8位に入賞

## ＜重点目標別＞

### 重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。

京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、互いに支え、協力し合う学びの集団を基盤とした主体的・協働的な学習を通してその力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

#### ■主要な施策の方向性

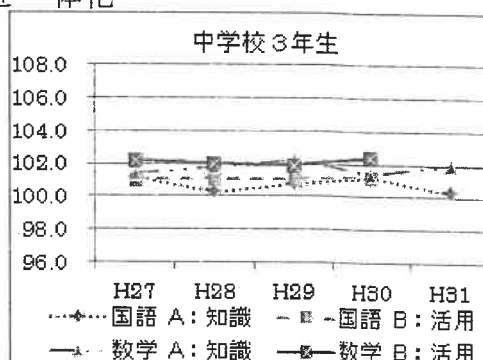
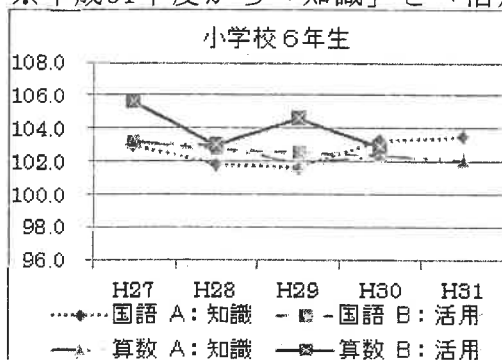
- (1) 基礎・基本の定着
- (2) 活用する力の育成
- (3) 学習意欲の向上

#### ■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合	小6国:6.9% 算:9.3% 中3国:5.2% 数:17.7% (H27年度)	減少させる	小6国: 8.1% 算:10.2% 中3国: 8.0% 数:11.1%	小6国: 12.9% 算:13.5% 中3国: 5.7% 数:14.5%	小6国: 10.5% <u>算: 7.9%</u> 中3国: 8.3% 数: 14.4%	①～⑪ ⑬
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6:14.4% 中3:20.6% (H27年度)	小10%以下 中15%以下	小6:13.3% 中3:18.5%	小6:11.5% 中3:18.6%	小6:10.4% 中3:19.2%	①～⑬
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合 (「国語・算数・数学の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6国55.9% 算64.2% 中3国54.9% 数53.1% (H27年度)	増加させる	小6国:56.2% 算:62.8% 中3国:53.8% 数:52.7%	小6算:60.0% 中3数:50.1% ※国語未調査	<u>小6国:61.3%</u> <u>算:66.0%</u> <u>中3国:56.0%</u> <u>数:53.7%</u>	①～⑪ ⑬
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小:87.7% 中:63.2% 高:100% (H26年度)	100%	小:92.3% 中:78.5% 高:100%	高:100% ※小中未調査	<u>高:100%</u> ※小中未調査	④
高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100% (H26年度)	100%	100%	100%	<u>100%</u>	⑬ ⑯

#### ■全国の平均正答率を100として標準化した数値（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」） ※平成31年度から「知識」と「活用」を一体化



■主な取組実績

取組名	①子どものための京都式少人数教育<4,157,035千円>																								
取組実績	<p>○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・チームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置</p> <p>○小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施</p> <p>○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置</p> <p>○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置</p> <p>▶少人数授業・チームティーチングの実施学校数</p> <table border="1" data-bbox="464 499 1129 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>95 (119)</td> <td>84 (108)</td> <td>78 (98)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>80 (147)</td> <td>82 (147)</td> <td>82 (155)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（）内は加配人数</p> <p>▶少人数学級の実施学校数</p> <table border="1" data-bbox="464 689 1129 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>75 (129)</td> <td>77 (137)</td> <td>82 (141)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>32 (41)</td> <td>31 (40)</td> <td>25 (32)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（）内は加配人数</p>		29年度	30年度	元年度	小学校	95 (119)	84 (108)	78 (98)	中学校	80 (147)	82 (147)	82 (155)		29年度	30年度	元年度	小学校	75 (129)	77 (137)	82 (141)	中学校	32 (41)	31 (40)	25 (32)
	29年度	30年度	元年度																						
小学校	95 (119)	84 (108)	78 (98)																						
中学校	80 (147)	82 (147)	82 (155)																						
	29年度	30年度	元年度																						
小学校	75 (129)	77 (137)	82 (141)																						
中学校	32 (41)	31 (40)	25 (32)																						
担当課	教職員人事課・学校教育課																								
取組名	②未来を拓く学校づくり推進事業（新しい学び総合推進事業）<2,300千円>																								
取組実績	○「認知能力」と「非認知能力」をともにバランスよく育むため、プログラムの作成等の実践研究を府内5中学校区で実施【新規】																								
担当課	学校教育課																								
取組名	③論理的思考力育成事業（新しい学び総合推進事業）<1,900千円>																								
取組実績	○子どもたちの学びをさらに深めるため、論理的に物事を考える力や様々な情報を有効に活用する力、論理的思考力の土台となる読解力の向上などの育成に向けた実践研究を府内2中学校で実施【新規】																								
担当課	学校教育課																								
取組名	④課題解決型学習推進事業（新しい学び総合推進事業）<3,300千円>																								
取組実績	<p>○子どもたちが「学び」と「社会」との接点を実感した上で学び続けるため、府内企業等とタイアップした課題解決型学習（PBL）を府内中学校で実施【新規】・府内5中学校と1大学4企業とがタイアップ</p> <table border="1" data-bbox="437 1653 1385 2011"> <thead> <tr> <th>企業等</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都大学 iPS細胞研究所</td> <td>誰もが安心してiPS細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょうか</td> </tr> <tr> <td>(株)美濃吉</td> <td>新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください</td> </tr> <tr> <td>(株)祇園辻利</td> <td>世界中に日本茶を普及させるにはどうすればよいでしょうか</td> </tr> <tr> <td>グンゼ(株)</td> <td>10年後の時代に合った「こちよい」インナーウェアを創造してください</td> </tr> <tr> <td>(株)丹後王国</td> <td>丹後地方の特徴を生かした地域活性策も含めて、多くの人が訪れるための方法とは</td> </tr> </tbody> </table>	企業等	課題	京都大学 iPS細胞研究所	誰もが安心してiPS細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょうか	(株)美濃吉	新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください	(株)祇園辻利	世界中に日本茶を普及させるにはどうすればよいでしょうか	グンゼ(株)	10年後の時代に合った「こちよい」インナーウェアを創造してください	(株)丹後王国	丹後地方の特徴を生かした地域活性策も含めて、多くの人が訪れるための方法とは												
企業等	課題																								
京都大学 iPS細胞研究所	誰もが安心してiPS細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょうか																								
(株)美濃吉	新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください																								
(株)祇園辻利	世界中に日本茶を普及させるにはどうすればよいでしょうか																								
グンゼ(株)	10年後の時代に合った「こちよい」インナーウェアを創造してください																								
(株)丹後王国	丹後地方の特徴を生かした地域活性策も含めて、多くの人が訪れるための方法とは																								
担当課	学校教育課																								

取組名	⑤京都式「学力向上学習システム」の構築（効果の上がる学力対策事業）＜1,000千円＞
取組実績	○テストの結果を分析することにより児童生徒一人一人のつまづき部分を明確にし、つまづいている単元の個別指導や自主学習等に活用できる学習ソフトを開発
担当課	学校教育課

取組名	⑥中1振り返り集中学習「ふりスタ」（効果の上がる学力対策事業）＜19,000千円＞						
取組実績	○中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまづきの解消を図るための集中学習を実施 ▶実施状況						
	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>92校</td> <td>92校</td> <td>92校</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	92校	92校	92校
29年度	30年度	元年度					
92校	92校	92校					
担当課	学校教育課						

取組名	⑦中2学力アップ集中講座（効果の上がる学力対策事業）＜17,500千円＞						
取組実績	○中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施 ▶実施状況						
	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>90校</td> <td>89校</td> <td>92校</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	90校	89校	92校
29年度	30年度	元年度					
90校	89校	92校					
担当課	学校教育課						

取組名	⑧学力向上システム開発校（効果の上がる学力対策事業）＜7,879千円＞									
取組実績	○学校独自の学力向上プランの実施や、その成果の波及による府全体の学力向上を推進するため、「学力向上システム開発校」を指定 ▶指定状況									
	<table border="1"> <tr> <td>28・29年度</td> <td>29・30年度</td> <td>30・元年度</td> </tr> <tr> <td>小学校5校</td> <td>小学校6校</td> <td>小学校7校</td> </tr> <tr> <td>中学校5校</td> <td>中学校4校</td> <td>中学校3校</td> </tr> </table>	28・29年度	29・30年度	30・元年度	小学校5校	小学校6校	小学校7校	中学校5校	中学校4校	中学校3校
28・29年度	29・30年度	30・元年度								
小学校5校	小学校6校	小学校7校								
中学校5校	中学校4校	中学校3校								
担当課	学校教育課									

取組名	⑨小・中学校学力診断テストの実施（効果の上がる学力対策事業）＜23,070千円＞												
取組実績	○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施 ▶小学校												
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>学年</td> <td>教科</td> </tr> <tr> <td>23～24年度</td> <td>4・6年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>4年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> </table>		学年	教科	23～24年度	4・6年生	国語・算数	25年度～	4年生	国語・算数			
	学年	教科											
23～24年度	4・6年生	国語・算数											
25年度～	4年生	国語・算数											
	▶中学校												
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>学年</td> <td>教科</td> </tr> <tr> <td>23～24年度</td> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>1年生</td> <td>国語・数学(算数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> </table>		学年	教科	23～24年度	2年生	国語・数学・英語	25年度～	1年生	国語・数学(算数)		2年生	国語・数学・英語
	学年	教科											
23～24年度	2年生	国語・数学・英語											
25年度～	1年生	国語・数学(算数)											
	2年生	国語・数学・英語											
	○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施												
担当課	学校教育課												

<b>取組名</b>	⑩中学生読解力向上対策事業（効果の上がる学力対策事業）＜1,000千円＞												
<b>取組実績</b>	<p>○「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1,200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人作品の部</td> <td>216名</td> <td>201名</td> <td>202名</td> </tr> <tr> <td>文集作品の部</td> <td>23校</td> <td>26校</td> <td>18校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を開催</p>		29年度	30年度	元年度	個人作品の部	216名	201名	202名	文集作品の部	23校	26校	18校
	29年度	30年度	元年度										
個人作品の部	216名	201名	202名										
文集作品の部	23校	26校	18校										
<b>担当課</b>	学校教育課												

<b>取組名</b>	⑪学びの深化プロジェクト＜7,000千円＞
<b>取組実績</b>	<p>○学校独自の研究計画による創意ある教育活動を行う研究校の指定等を実施し、その成果の波及により府全体の学力向上を推進</p> <p>▶指定状況 元・2年度指定：小学校4校、中学校4校</p>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	⑫理科教育推進事業（効果の上がる学力対策事業）＜8,000千円＞								
<b>取組実績</b>	<p>○理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授等による指導助言を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	中学校	6校	6校	6校
	29年度	30年度	元年度						
中学校	6校	6校	6校						
<b>担当課</b>	学校教育課								

<b>取組名</b>	⑬大学の先生に学ぼう体験事業（効果の上がる学力対策事業）＜5,500千円＞																				
<b>取組実績</b>	<p>○大学と連携を図り、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする児童生徒を育成するため、出前や受け入れによる体験授業等を実施</p> <p>▶出前授業実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>48校</td> <td>45校</td> <td>46校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>17校</td> <td>16校</td> <td>17校</td> </tr> <tr> <td>府立学校</td> <td>31校</td> <td>36校</td> <td>36校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>10,272名</td> <td>9,267名</td> <td>9,429名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	小学校	48校	45校	46校	中学校	17校	16校	17校	府立学校	31校	36校	36校	受講者	10,272名	9,267名	9,429名
	29年度	30年度	元年度																		
小学校	48校	45校	46校																		
中学校	17校	16校	17校																		
府立学校	31校	36校	36校																		
受講者	10,272名	9,267名	9,429名																		
<b>担当課</b>	学校教育課・高校教育課・特別支援教育課																				

<b>取組名</b>	⑭府立高校実力テストの実施（確かな学力を身につけるための支援事業）＜21,916千円＞
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校生の学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るとともに、希望進路の実現に役立てるため、全府立高校生を対象に府独自の学力テストを実施（国語・数学・英語について、平成2年度から全府立高校で実施）</p>
<b>担当課</b>	高校教育課



<b>取組名</b>	⑮府立学校スマートスクール推進事業<110,000千円>
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新学習指導要領の全面実施や大学入試改革などの教育改革や、AI・ICTの急速な進展に伴い、府立学校における効果的な教育活動を実現【新規】</li> <li>○府立高校におけるICT環境の整備【新規】 電子黒板機能付きプロジェクタ、教員用タブレット端末の整備 新学習指導要領等の実施を踏まえ「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、令和4年度までの4年間を目途に全府立高校の普通教室に機器を整備 ▶実施状況 7校</li> <li>○生徒用タブレット端末を活用した実証研究【新規】 府立高校で、電子黒板と生徒用タブレット端末を併用して、「さらに考えを深める授業づくり」について実証研究を実施 ▶実施状況 2校</li> <li>○府立特別支援学校におけるICT環境の整備【新規】 校内のICT環境を整備し、社会的自立・企業就労につながるICT活用能力を育成 ▶実施状況 1校 校内ネットワーク機器設置整備等</li> </ul>
<b>担当課</b>	高校教育課・特別支援教育課

<b>取組名</b>	⑯京都数学グランプリ、京都科学グランプリ（夢に応えられる府立高校づくり事業）<3,032千円>																																
<b>取組実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都大学と連携し、生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・科学の大会「京都数学グランプリ」及び「京都科学グランプリ」を開催</li> <li>【京都数学グランプリ】</li> <li>・1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰</li> <li>・2ndステージでは高校教員によるゼミ形式での講義を行う「道場」を開催</li> <li>▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者</li> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>28名</td> <td>21名</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>697名</td> <td>572名</td> <td>717名</td> </tr> </tbody> </table> <li>▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者</li> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>4名</td> <td>11名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>56名</td> <td>66名</td> <td>56名</td> </tr> </tbody> </table> <li>【京都科学グランプリ】</li> <li>・学校ごとのチームで実験問題、筆記問題に取り組み、成績優秀チームを表彰</li> <li>▶京都科学グランプリ参加者</li> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生</td> <td>142名</td> <td>104名</td> <td>127名</td> </tr> </tbody> </table> </ul>		29年度	30年度	元年度	中学校	28名	21名	31名	高校	697名	572名	717名		29年度	30年度	元年度	中学校	4名	11名	7名	高校	56名	66名	56名		29年度	30年度	元年度	高校生	142名	104名	127名
	29年度	30年度	元年度																														
中学校	28名	21名	31名																														
高校	697名	572名	717名																														
	29年度	30年度	元年度																														
中学校	4名	11名	7名																														
高校	56名	66名	56名																														
	29年度	30年度	元年度																														
高校生	142名	104名	127名																														
<b>担当課</b>	高校教育課																																

### 取組の成果と課題【重点目標1】

#### <体制整備>

##### 【成果】

- 京都府では、市町村が子どもや学校の状況に応じて、複数教員による授業や少人数授業、少人数数学級を選択できる「子どものための京都式少人数教育」を全国に先駆けて実施してきた。その成果として、「授業につまずく児童生徒が減った」「児童生徒の学習態度や学習習慣が身に付いた」などの成果が見られるとともに、全国学力・学習状況調査の結果は全国と比較して高い水準にある。

##### 【課題】

- いじめや不登校、暴力事象への対応、特別な支援を必要とする児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒の増加、子どもの貧困対策や児童虐待への対応など、学校や教員が抱える課題が複雑・多様化し、教員だけで対応することが質的・量的に困難になっている。
- 各地域において少子高齢化が進行する中、一人一人の子どもに寄り添った京都府ならではの教育の仕組みを考えていく必要がある。